

【ウクライナ戦争】かすむ正義か、希望の和平か—鍵はウクライナの戦時財源 エコノミスト 西谷公明

(2025/12/19-15:20)



トランプ米大統領= 12月15日、ワシントン（AFP時事）

世界はこの1年、米・中、米・ロを中心に回ってきたように思う。「トランプ・シンドローム」の下で、アメリカの同盟国は小さな衛星国さながら揺れてきた。ウクライナ和平についても、そうだ。米・ロが描いたとしか思えない調停案を巡り、目下、アメリカとウクライナ・ヨーロッパの間で協議が続く。現実主義に立つとしても、侵略した側のロシアが譲歩しない限り、希望のある和平とはならないだろう。

◇コウノトリは見ている

ウクライナの農村を訪れると、電柱の上でコウノトリが巣を作っている。コウノトリには幸福を運ぶ言い伝えがあると聞く。ゼレンスキー大統領はコウノトリになれるだろうか。

3年前、同大統領は大国ロシアの侵略に立ち向かう戦時のヒーローとして、訪問先の西側各国で歓迎された。アメリカ連邦議会で行った演説には、議場を埋めた上・下両院議員が拍手とスタンディング・オベーションで支持を表明した。

ところが、今、クリスマスを前に忙しくヨーロッパを回る姿に、3年前の輝くようなオーラは既にはない。ウクライナが政財界に巣食う汚職で揺れたのは、ほんの11月のことだ。事件は、西側支援が巨大な利権と化している同国の現実を浮き彫りにした。それでも、パートナー国の首脳たちに支援を請い、ロシアへの譲歩を迫るトランプ米大統領への対応を鳩首協議する姿が、そこにはある。

冷静に考えれば、白旗を掲げるべき時が迫っている、と言わざるを得ない。ウクライナ軍は戦線全体で押されているし、ロシア軍の占領地は拡大している。戦況が悪くなるほど、同国が直面する終戦条件はいっそう不利になるだけだ。いつか反撃のチャンスが来るという期待や、「トマホーク」ミサイルさえあれば戦況を変えられるという希望は戦略にはなりえない。

◇追い詰められるウクライナ

既に4年近くにわたり、ウクライナは「銃」も「パン」も支援頼みの抗戦を続けてきた。独キール世界経済研究所が行うウクライナ支援追跡調査（Ukraine Support Tracker）によれば、ロシアによる侵攻が始まって以来、ウクライナが2025年8月末までに受け取った支援額（軍事、財政・人道支援の総額）は約3650億ドル（約56兆5000億円）。

ところが、唯一無二の最大ドナーだったアメリカが、25年1月を境に支援を止めた。トランプ政権が財政支援を停止し、無償だった兵器供与を有償化したのだ。トランプ流の、いわば「損切り」である。そのため、25年1月以降は、ヨーロッパがア



ウクライナ・キーウ郊外の電柱の上にコウノトリが作った巣= 2022年4月（AFP時事）

アメリカの抜けた穴を補う形で支援を増やしている（図表参照）。

だが、その力にも限りがある。11月初め、ゼレンスキー大統領は軍幹部との会議で、戦線を維持するためのリソースがあと数カ月しかもたない、と述べたという（ウクライナの政治学者K. ボンダレンコ氏）。残念ながら、ウクライナにとり、支援が滞り始める時が、終わりの始まりでもある。

ロシアによる侵攻開始後、ウクライナ政府は歳入の大半を戦費に当てざるを得なかった。政府が政府であるための証しとして行う国民に対する行政サービス、教育・医療、そこで働く人々の給与、年金などの多くを西側と国際機関からの財政支援（融資も含む）に頼ってきたのが実情だ。前記のウクライナ支援追跡調査に基づいて計算すると、その額は何と月平均約45億ドル（約7000億円）に上る。

12月初めによりやく成立した26年予算には、欧州連合（EU）からの巨額の財政支援が折り込まれている。それが宙に浮くようなことにでもなれば、いよいよ政府を維持できない事態に追い込まれよう。抗戦は困難になる。

それでも、ゼレンスキー氏が白旗を上げないのは、国民の支持を失うことを恐れてのことなのだろう。領土割譲や非軍事化など、ロシアが求める和平の条件は容赦がない。軍事・外交における主権の侵害を受け入れることは、政治的な自殺行為に等しい。これまで抗戦を訴えてきた同大統領としては、国民を説得するための最低限の理由を見出さねばならない。

◇ヨーロッパにとり、ウクライナとは？

ウクライナの戦時経済を支えるため、EU首脳はロシア資産の活用を検討している。ベルギーに凍結中のロシア中央銀行の債券を原資として、ウクライナに900億ユーロ（約16兆2000億円）を貸し付けて、ロシアから賠償金を取って返済させるシモノだという。

ヨーロッパに余裕があるわけではない。戦争の長期化は、ヨーロッパ自身が直面する政治的不安定化と経済の停滞をいっそう悪化させるだけだろう。それでも、ウクライナの崩壊は、EU首脳が最も恐れるシナリオでもある。「賠償金ローン」は、そうしたヨーロッパの苦境をいみじくも映し出している。



ブリュッセルで会談した（左から）フォンデアライエン欧州委員長、ウクライナのゼレンスキー大統領、北大西洋条約機構（NATO）のルッテ事務総長、欧州連合（EU）のコスタ大統領＝12月8

だが、EUとヨーロッパの北大西洋条約機構（NATO）の政治エリートたちの思考は矛盾に満ちている。

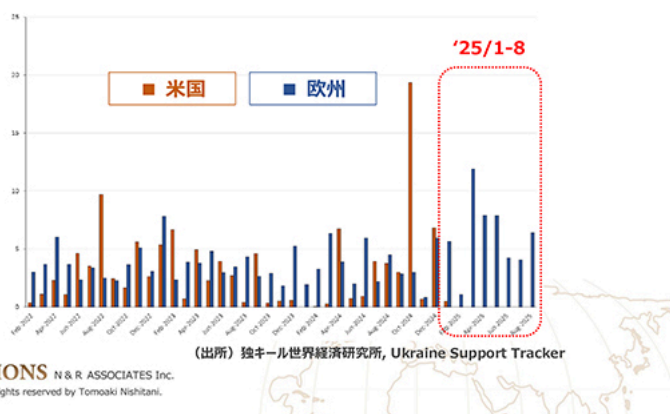
例えば、4年近くかけてもウクライナ領土の5分の1程度しか占領できずに苦戦しているロシアが、NATOとの戦争も辞さず、ヨーロッパの地図を塗り替えるという悪夢は、ロシアの意図と力量を過大評価していると思えない。かつてソ連軍の侵攻と占領の時代を経験した北欧と東欧のトラウマが、冷静で客観的な思考を妨げているのだろう。

他方、制裁と圧力を加え続ければ、ロシア経済は持ちこたえられず、いずれは退くことになるだろうという期待は、西側本位の希望的観測に過ぎない。

確かにロシアは近時、戦時インフレを抑えるために行った金融引き締め策が効

図表 アメリカの支援が止まる

ウクライナ支援額の月次推移（'22/1末-'25/8末）

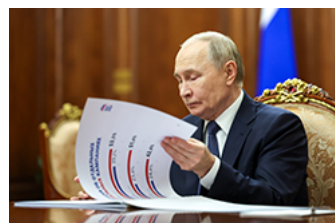


日、ウクライナ大統領プレス サービス提供（AFP時事） き過ぎて、実体経済の後退を余儀なくされている。だが、それでも25年の財政赤字は国民総生産（GDP）の2.6%にとどまる見込みだし、経常収支も黒字を維持している（ロシア財務省）。政府の累積債務残高はGDPに対して17.7%と、持続可能なレベルにある（国際通貨基金＝IMF）。ロシアは十分な余力を残している。

ヨーロッパにとり、ウクライナの和平は、ひとえにヨーロッパ自身の安全保障をどうするかという問題でもある。アメリカが関与しない状況で、「有志国」単独で軍を駐留させる可能性も低いだろう。これまで西側が直接、軍事介入してこなかったのは、そもそも、その意図がないためだ。ウクライナ一国の安全を保障するために大きな危険を冒すはずがない。これは将来も変わらないだろう。

◇最後は戦費のめどが決める

ロシアのプーチン大統領は国境の向こうに敵対国をつくった。しかも、ナショナリズムで固まった国として。歴史上、すべての戦争は領土を巡って争われてきた。ウクライナ人の報復主義は世代を越えて引き継がれよう。それは幾世代ものロシアの政治エリートにとり、脅威であり続けるに違いない。プーチン氏が「根源の除去」にこだわるのも、そのためだ。



ロシアのプーチン大統領＝1月25日、モスクワ（AFP時事）

3年前のロシアのウクライナ侵攻を、西側は抑止の失敗と見なし、かたやロシアは、冷戦終結後のヨーロッパにおける安全保障秩序の構築を無視した西側の傲慢さに、この戦争の責任を問うている。互いに認識の違いの溝は今や「断絶の壁」と化している。プーチン氏が戦争目標を後退させる可能性は低い。

最後は、ウクライナ側の戦費のめどが終わりを決めるだろう。ゼレンスキー大統領は、NATOに加盟できないことを受諾した。EUは、27年1月と目標時期を明示して、ウクライナのEU加盟を急ぐことを表明した。だが、それはウクライナの人々にとり、いまだ遠い希望の灯でしかない。果たして、和平はいつ、どのように訪れるのか。大国の力による暴挙がまかり通る形での終わり方だけは避けねばならない。



西谷公明（にしに・ともあき）

エコノミスト

1953年愛知県生まれ。早稲田大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（国際経済論専攻）。長銀総合研究所、在ウクライナ日本大使館専門調査員を経て、1999年トヨタ自動車入社。ロシアトヨタ社長、BRロシア室長などを歴任。2012年国際経済研究所取締役・理事。2018年合同会社N&Rアソシエイツ設立、代表就任。著書に「ロシアトヨタ戦記」（中央公論新社）、「ウクライナ通貨誕生」（岩波現代文庫）などがある。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問い合わせ](#)